

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月17日
【中間会計期間】	第33期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 巖
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 中沢 章二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 中沢 章二
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 (福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地) 日本証券業協会 (東京都中央区日本橋兜町7番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高 (千円)	1,796,260	1,494,112	1,557,362	3,582,813	2,907,285
経常利益 (千円)	188,135	14,064	51,612	336,796	85,469
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	106,643	9,308	12,955	189,458	10,888
純資産額 (千円)	2,278,978	2,298,066	2,280,926	2,348,041	2,311,350
総資産額 (千円)	3,865,058	5,232,968	5,031,400	4,084,026	4,907,630
1株当たり純資産額 (円)	610.76	513.87	511.50	524.39	517.64
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失() (円)	28.58	2.08	2.90	42.34	2.44
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.0	43.92	45.33	57.49	47.10
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,593	31,437	186,362	426,140	194,498
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,843	400,982	313,338	163,174	712,388
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,284	1,282,307	63,746	74,218	981,763
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	112,917	1,360,207	850,679	446,106	911,860
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	169 (33)	180 (37)	189 (31)	166 (39)	174 (39)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第32期までは新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第33期中については、新株予約権を発行しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式がないため、それぞれ記載しておりません。

3. 平成12年11月20日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

なお、第31期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高 (千円)	1,787,521	1,478,579	1,540,802	3,567,098	2,872,559
経常利益 (千円)	186,593	10,114	44,826	336,977	79,985
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	105,390	15,344	9,078	185,188	4,177
資本金 (千円)	479,350	479,350	479,350	479,350	479,350
発行済株式総数 (株)	3,732,100	4,478,520	4,478,520	4,478,520	4,478,520
純資産額 (千円)	2,277,503	2,292,330	2,267,426	2,348,613	2,302,032
総資産額 (千円)	3,846,841	5,211,829	5,000,346	4,067,493	4,886,254
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)	-	-	-	10.00	10.0
自己資本比率 (%)	59.2	43.98	45.35	57.74	47.11
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	159 (33)	167 (37)	178 (31)	153 (39)	163 (39)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
工業用ゴム事業、その他	74	(21)
医療・衛生用ゴム事業	32	(4)
全社(共通)	83	(6)
合計	189	(31)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究部門及び管理部門等に所属しているものであります。

3. 工業用ゴム事業とその他の従業員数は、セグメント別に区分できないため、集約して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	178	(31)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の景気回復が遅れ、世界的な株価の下落等不透明感が増す中、一部持ち直しの動きが見られたものの、不良債権問題などの先行き不安から景気の低迷が続き、設備投資、雇用情勢の回復見込みはなく、個人消費も低迷いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、自動車関連製品は自動車生産台数の好調により順調に推移したものの、電子機器、通信機器関連製品の消費低迷、IT関連業界における在庫調整、生産量低下および価格競争の激化などにより、全般的に厳しい状況となりました。

このような環境のもとで、当社グループといたしましては総力をあげて売上高の確保及び成長市場への積極的な拡販努力に努めると共に、新規製品開発、一層の経費抑制をはじめとする諸施策を推進してまいりました。

当中間連結会計期間の連結売上高は15億5千7百万円（前年同期比4.2%増）、経常利益は5千1百万円（前年同期比267.0%増）、中間純利益は1千2百万円となりました。

主要製品群別の概況は、以下のとおりであります。

[工業用ゴム事業]

<彩色用ゴム製品>

当社独自開発製品のアサカラーは、主要用途が車載用の小型電球彩色用のゴムであることから、車載機器の光源が電球からLED化への変化に伴い売上減少を予測しておりましたが、自動車生産台数が好調に転じた影響により連結売上高は5億9千8百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

<弱電用高精度ゴム製品>

電子機器、情報通信関連機器向けの弱電用高精度ゴム製品は、携帯電話やパソコン向けのゴム製品、電池用ゴム製品等が前期に引続きIT不況による生産調整の影響を受けましたが、受注獲得に注力し、連結売上高は5億5百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

<スポーツ用ゴム製品>

スポーツ用ゴム製品は、高品質・高級製品を中心とした受注拡大により、連結売上高は1億1千4百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

<その他の工業用ゴム製品>

その他の工業用ゴム製品は、受注拡大により、連結売上高は1億7千6百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

以上の結果、工業用ゴム事業としての連結売上高は13億9千5百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

[医療・衛生用ゴム事業]

<医療・衛生用ゴム製品>

医療用ゴム製品は、期中における新規製品の量産化があったものの、価格競争の激化により連結売上高は前年同期比30.0%減となりました。

また、衛生性、通気性、衝撃吸収性を追及した衛生用ゴム製品は、用途開発、試作品提供や販売ルートの確立に積極的に取り組みました。

以上の結果、医療・衛生用ゴム事業としての連結売上高は1億4千5百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

[その他]

<その他>

電子時計用ゴム製品、新技術を生かした複合製品及びその他の開発品は、拡販努力したものの、需要減少の影響を受け、その他としての連結売上高は1千6百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ営業活動によるキャッシュ・フローが高水準でありましたが、前中間連結会計期間にありました社債発行による収入及び長期借入金収入がなかったことにより、当中間連結会計期間末には8億5千万円（前年同期比37.5%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億8千6百万円（同492.8%増）となりました。

これは主に販売増加に伴う売上債権の増加があったものの、仕入債務の増加及び前期業績が不調であったことによる法人税等の支払額の減少及び最近の設備投資の活発化に伴い減価償却費が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は3億1千3百万円（同21.9%減）となりました。

これは主に前年同期に比べ、定期預金の預入による支出と払戻による収入がそれぞれ減少したこと及び有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加額は6千3百万円（同95.0%減）となりました。

これは前年同期に比べ、社債発行による収入及び長期借入金の収入がなかったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
工業用ゴム事業	1,374,579	+10.4
医療・衛生用ゴム事業	143,557	31.4
その他	14,045	37.3
合計	1,532,182	+3.7

(注) 1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
工業用ゴム事業	1,440,177	+21.2	184,421	+37.8
医療・衛生用ゴム事業	148,238	30.4	32,602	11.6
その他	16,236	25.4	998	77.8
合計	1,604,653	+12.8	218,022	+24.4

(注) 1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
工業用ゴム事業	1,395,344	+10.1
医療・衛生用ゴム事業	145,405	29.5
その他	16,612	20.0
合計	1,557,362	+4.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは激動の時代背景の中で、高度情報化社会、高齢化社会及び地球環境保護活動に対応していくため、また、ゴム製品を通じて社会に貢献していくため、情報通信、医療・介護及び環境関連分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は当社の技術部及び子会社である㈱ファインラバー研究所において工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業を中心に推進されております。研究開発スタッフはグループ全員で13名にのぼり、これは全従業員の6.9%に当たっております。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は5千6百万円であります。

(1) 工業用ゴム事業

主に㈱ファインラバー研究所が中心となって、工業用ゴム製品の素材開発、製品開発、生産技術の開発に至るまでの研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な研究成果又は開発中のものは、次のものがあります。

LEDホワイトキャップ

前期に引き続き原材料の研究を行い、赤色発光蛍光体のより高輝度への研究を推進するとともに、演色性を高める蛍光体についても、信頼性の向上と技術的優位性をより向上させる為の研究を引き続き行っております。

透明ゴム

電子機器の高性能化に伴い、シリコンを生かした応用開発に着手しました。

(2) 医療・衛生用ゴム事業

㈱ファインラバー研究所が中心となって、薬液接触用超衛生性ゴム栓及び均質な連続気孔を持ち、衛生性の高い発泡構造を追求した衛生用ゴム製品の研究開発や医療用ゴムの材質の研究を行っております。当中間連結会計期間の主な研究成果としては、次のものがあります。

医療用ゴム

接液タイプの薬用ゴム栓については、様々な液体薬品にも耐え得る素材を開発し、信頼性試験に時間がかかるものの、それ以上に信頼性の高い材質の研究開発に着手しております。また、既存品の改良に成功し、お客様から高評価を得ております。

ハイストレッチフォーム（サポラス）

連続気泡の発泡体であるため高い通気性と透湿性を持ち、アレルギーを起こすような有害物質を一切含まないため衛生性が高く、かつ、材料の配合により抗菌性及び消臭性の機能が付加された製品を開発し、また、その性能を生かし衝撃吸収性に優れ、高伸長性と通気性を加え、骨の弱っている老人向けのヒッププロテクターを開発しました。他の研究機関との共同開発による製品の提案や介護分野への提案をしております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,478,520	4,478,520	日本証券業協会	-
計	4,478,520	4,478,520	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

平成14年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)	438	438
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	219,000	219,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	535	535
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 535 資本組入額 268	発行価格 535 資本組入額 268
新株予約権の行使の条件	1. 当社ならびに当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要するものとします。 2. 新株予約権の譲渡及び質入れその他一切の処分は認めないものとします。 3. その他の細目については、新株予約権割当契約書の定めに従うものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。ただし、本件新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであることに鑑み、新株予約権割当契約書において、譲渡できないことを規定するものとします。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	-	4,478	-	479,350	-	420,590

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤 巖	埼玉県さいたま市太田窪3丁目15-16	1,139	25.44
室井 豊	埼玉県新座市あたご3丁目2-11	134	3.00
有限会社本宮商事	埼玉県さいたま市太田窪3丁目15-16	124	2.78
朝日ラバー従業員持株会	埼玉県さいたま市土手町2丁目7番2	116	2.59
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市桜木町1丁目10-8	113	2.52
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3丁目25	97	2.17
伊藤 潤	埼玉県さいたま市太田窪3丁目15-16	78	1.74
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	78	1.74
横山 林吉	埼玉県さいたま市大牧1441-10	61	1.37
シービーロンドン ペンション フォンス ピージーエム エムピー	KROOSTWEG NOORD 149 P.O.BOX 117 3700 A C ZEIST NETHERLAND	51	1.14
計	-	1,993	44.51

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,310,500	8,621	-
単元未満株式	普通株式 149,020	-	-
発行済株式総数	4,478,520	-	-
総株主の議決権	-	8,621	-

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市土 手町2丁目7番2	19,000	-	19,000	0.42
計	-	19,000	-	19,000	0.42

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	630	573	550	540	530	503
最低(円)	550	520	490	480	500	460

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,739,737		1,112,384		1,108,612	
2 受取手形及び売掛金	3	1,074,846		1,116,637		1,019,089	
3 たな卸資産		141,020		124,084		140,095	
4 その他		71,622		97,341		88,382	
貸倒引当金		2,845		1,115		2,643	
流動資産合計		3,024,382	57.8	2,449,331	48.7	2,353,536	48.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	674,942		955,748		976,618	
(2) 機械装置及び運搬具	4	415,472		542,544		549,987	
(3) 土地	2	557,945		559,205		559,205	
(4) その他	4	229,519	1,877,879	114,052	2,171,552	126,621	2,212,432
2 無形固定資産		7,425		6,449		7,256	
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産	2	332,415		416,852		345,363	
貸倒引当金		18,260	314,155	18,260	398,592	18,260	327,103
固定資産合計		2,199,461	42.0	2,576,594	51.2	2,546,793	51.9
繰延資産		9,124	0.2	5,474	0.1	7,299	0.1
資産合計		5,232,968	100.0	5,031,400	100.0	4,907,630	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	3	362,811		344,894		313,446	
2 短期借入金	2	650,000		590,200		320,000	
3 一年内返済予定の長期借入金	2	254,296		303,906		311,900	
4 未払法人税等		3,852		36,537		1,448	
5 その他		329,898		271,531		328,883	
流動負債合計		1,600,859	30.6	1,547,069	30.8	1,275,678	26.0
固定負債							
1 社債		700,000		700,000		700,000	
2 長期借入金	2	394,369		218,626		370,582	
3 退職給付引当金		136,471		175,234		143,712	
4 役員退職慰労引当金		103,202		109,544		106,307	
固定負債合計		1,334,042	25.5	1,203,405	23.9	1,320,601	26.9
負債合計		2,934,901	56.1	2,750,474	54.7	2,596,279	52.9
(資本の部)							
資本金		479,350	9.2	-	-	479,350	9.8
資本準備金		420,590	8.0	-	-	420,590	8.6
連結剰余金		1,399,510	26.7	-	-	1,419,707	28.9
その他有価証券評価差額金		5,785	0.1	-	-	5,480	0.1
為替換算調整勘定		1,753	0.0	-	-	4,261	0.1
自己株式		5,415	0.1	-	-	9,515	0.2
資本合計		2,298,066	43.9	-	-	2,311,350	47.1
資本金		-	-	479,350	9.5	-	-
資本剰余金		-	-	420,590	8.4	-	-
利益剰余金		-	-	1,388,010	27.6	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	9,577	0.2	-	-
為替換算調整勘定		-	-	3,956	0.1	-	-
自己株式		-	-	12,645	0.3	-	-
資本合計		-	-	2,280,926	45.3	-	-
負債及び資本合計		5,232,968	100.0	5,031,400	100.0	4,907,630	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		1,494,112	100.0		1,557,362	100.0		2,907,285	100.0
売上原価			1,012,502	67.8		1,035,553	66.5		1,924,905	66.2
売上総利益			481,610	32.2		521,808	33.5		982,380	33.8
販売費及び一般管理費			459,273	30.7		463,580	29.8		883,681	30.4
営業利益			22,336	1.5		58,228	3.7		98,698	3.4
営業外収益										
1 補助金等収入			2,000			2,000			2,254	
2 受取手数料			796			510			1,320	
3 消費税等収入			-			570			942	
4 雑収入			2,460	5,256	0.3	1,640	4,721	0.3	3,983	8,501
営業外費用										
1 支払利息		5,065			7,477			13,654		
2 社債発行費償却		1,825			1,825			3,650		
3 為替差損		6,098			1,443			722		
4 雑支出		540	13,529	0.9	591	11,337	0.7	3,703	21,729	0.8
経常利益			14,064	0.9		51,612	3.3		85,469	2.9
特別利益										
貸倒引当金戻入益		2,192	2,192	0.2	1,400	1,400	0.1	2,394	2,394	0.1
特別損失	2									
1 固定資産除却損			7,296			2,092			10,644	
2 投資有価証券評価損			15,217			-			17,292	
3 退職給付過去勤務債務償却			-			25,809			-	
4 その他			-	22,513	1.5	-	27,902	1.8	29,883	57,819
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失()			6,257	0.4		25,110	1.6		30,044	1.0
法人税、住民税及び事業税		2,192			36,354			3,226		
過年度法人税等戻入額		-			-			1,526		
法人税等調整額		858	3,050	0.2	24,200	12,154	0.8	17,456	19,156	0.6
中間(当期)純利益又は中間純損失()			9,308	0.6		12,955	0.8		10,888	0.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			1,453,595		-		1,453,595
連結剰余金減少高							
配当金		44,776	44,776	-	-	44,776	44,776
中間(当期)純利益又 は中間純損失()			9,308		-		10,888
連結剰余金中間期末 (期末)残高			1,399,510		-		1,419,707
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		-	-	420,590	420,590	-	-
資本剰余金中間期末残 高			-		420,590		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		-	-	1,419,707	1,419,707	-	-
利益剰余金増加高							
中間純利益		-	-	12,955	12,955	-	-
利益剰余金減少高							
配当金		-	-	44,651	44,651	-	-
利益剰余金中間期末残 高			-		1,388,010		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()		6,257	25,110	30,044
減価償却費		93,281	126,634	225,720
社債発行費償却		1,825	1,825	3,650
貸倒引当金の減少額		2,143	1,527	2,345
退職給付引当金の増減額		4,513	31,522	2,727
役員退職慰労引当金の増 加額		3,078	3,237	6,183
受取利息及び受取配当金		603	567	1,305
支払利息		5,065	7,477	13,654
有形固定資産除却損		7,296	2,092	10,644
投資有価証券評価損		15,217	-	17,292
売上債権の増減額		179,948	98,732	236,601
たな卸資産の減少額		5,566	15,948	6,529
仕入債務の増減額		109,993	31,448	163,678
未払消費税等の増減額		28,446	20,886	30,945
その他		31,406	30,303	55,608
小計		127,915	195,657	299,161
利息及び配当金の受取額		659	559	1,352
利息の支払額		5,508	8,589	13,164
法人税等の支払額		91,629	1,265	92,851
営業活動によるキャッシュ・ フロー		31,437	186,362	194,498

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支 出		470,408	324,525	566,540
定期預金の払戻による収 入		336,003	241,573	578,968
有形固定資産の取得によ る支出		228,960	191,510	682,716
投資有価証券の取得によ る支出		31,268	38,070	34,564
その他		6,348	804	7,536
投資活動によるキャッシュ・ フロー		400,982	313,338	712,388
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増加額		428,120	270,200	98,120
長期借入れによる収入		450,000	-	650,000
長期借入金の返済による 支出		236,201	159,950	402,384
社債の発行による収入		689,050	-	689,050
配当金の支払額		44,141	43,409	44,377
その他		4,519	3,094	8,645
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,282,307	63,746	981,763
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,338	2,048	1,881
現金及び現金同等物の増減 額		914,101	61,180	465,754
現金及び現金同等物の期首 残高		446,106	911,860	446,106
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		1,360,207	850,679	911,860

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ARI INTERNATIONAL CORPORATION (株)ファインラバー研究所 (2) 非連結子会社はありません。	同左 同左	同左 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	同左 同左	同左 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONの中間決算日は、平成13年 6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成13年 7月 1日から中間連結決算日平成13年 9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONの中間決算日は、平成14年 6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成14年 7月 1日から中間連結決算日平成14年 9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONの決算日は、平成13年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成14年 1月 1日から連結決算日平成14年 3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による 原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法及び一部の建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、耐用年数は主として法人税法の規定によっております。 無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあり、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によってあります。</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によってあります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>法人税等の会計処理 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>法人税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>法人税等の会計処理</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間における受取手数料の金額は477千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「消費税等収入」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間における消費税等収入の金額は505千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,072,951千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産) 建物及び構築物 404,275千円 土地 471,680千円 投資その他の資産 2,394千円 <u>計 878,349千円</u></p> <p>(被担保債務) 短期借入金 115,000千円 一年内返済予定の 長期借入金 21,392千円 長期借入金 78,608千円 <u>計 215,000千円</u></p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,284,838千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産) 建物及び構築物 397,014千円 土地 172,180千円 <u>計 569,195千円</u></p> <p>(被担保債務) 一年内返済予定の長期借入金 59,701千円 長期借入金 102,069千円 <u>計 161,770千円</u></p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,182,039千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産) 建物及び構築物 385,530千円 土地 172,180千円 <u>計 557,711千円</u></p> <p>(被担保債務) 一年内返済予定の長期借入金 11,764千円 長期借入金 155,888千円 <u>計 167,652千円</u></p>
<p>3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 44,921千円 支払手形 79,561千円</p>	<p>3</p>	<p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の内額は、次のとおりであります 受取手形 34,418千円 支払手形 77,861千円</p>
<p>4 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は14,295千円(機械装置及び運搬具11,734千円、有形固定資産のその他2,561千円)であり、取得価額より減額しております。</p>	<p>4 同左</p>	<p>4 同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 186,439千円 研究開発費 57,061千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7,167千円 有形固定資産のその他 128千円</p> <hr/> <p>計 7,296千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 175,711千円 研究開発費 56,845千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,844千円 有形固定資産のその他 247千円</p> <hr/> <p>計 2,092千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 347,242千円 研究開発費 109,048千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7,167千円 機械装置及び運搬具 3,250千円 有形固定資産のその他 225千円</p> <hr/> <p>計 10,644千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成13年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,739,737千円 流動資産のその他(有価証券) 12,061千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 391,591千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,360,207千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,112,384千円 流動資産のその他(有価証券) 30,005千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 291,710千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 850,679千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年 3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,108,612千円 流動資産のその他(有価証券) 30,005千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 226,757千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 911,860千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">62,288</td> <td style="text-align: right;">22,486</td> <td style="text-align: right;">39,802</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">87,118</td> <td style="text-align: right;">41,101</td> <td style="text-align: right;">46,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">149,406</td> <td style="text-align: right;">63,588</td> <td style="text-align: right;">85,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,276千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85,818千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,163千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	62,288	22,486	39,802	無形固定資産	87,118	41,101	46,016	合計	149,406	63,588	85,818	1年内	28,542千円	1年超	57,276千円	合計	85,818千円	支払リース料	14,163千円	減価償却費相当額	14,163千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">69,950</td> <td style="text-align: right;">35,023</td> <td style="text-align: right;">34,926</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">88,518</td> <td style="text-align: right;">58,465</td> <td style="text-align: right;">30,053</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">158,468</td> <td style="text-align: right;">93,489</td> <td style="text-align: right;">64,979</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,750千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,228千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,979千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,177千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	69,950	35,023	34,926	無形固定資産	88,518	58,465	30,053	合計	158,468	93,489	64,979	1年内	29,750千円	1年超	35,228千円	合計	64,979千円	支払リース料	15,177千円	減価償却費相当額	15,177千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">69,950</td> <td style="text-align: right;">28,563</td> <td style="text-align: right;">41,386</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">88,518</td> <td style="text-align: right;">49,748</td> <td style="text-align: right;">38,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">158,468</td> <td style="text-align: right;">78,312</td> <td style="text-align: right;">80,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,802千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,156千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,887千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	69,950	28,563	41,386	無形固定資産	88,518	49,748	38,770	合計	158,468	78,312	80,156	1年内	30,354千円	1年超	49,802千円	合計	80,156千円	支払リース料	28,887千円	減価償却費相当額	28,887千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産のその他	62,288	22,486	39,802																																																																													
無形固定資産	87,118	41,101	46,016																																																																													
合計	149,406	63,588	85,818																																																																													
1年内	28,542千円																																																																															
1年超	57,276千円																																																																															
合計	85,818千円																																																																															
支払リース料	14,163千円																																																																															
減価償却費相当額	14,163千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産のその他	69,950	35,023	34,926																																																																													
無形固定資産	88,518	58,465	30,053																																																																													
合計	158,468	93,489	64,979																																																																													
1年内	29,750千円																																																																															
1年超	35,228千円																																																																															
合計	64,979千円																																																																															
支払リース料	15,177千円																																																																															
減価償却費相当額	15,177千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産のその他	69,950	28,563	41,386																																																																													
無形固定資産	88,518	49,748	38,770																																																																													
合計	158,468	78,312	80,156																																																																													
1年内	30,354千円																																																																															
1年超	49,802千円																																																																															
合計	80,156千円																																																																															
支払リース料	28,887千円																																																																															
減価償却費相当額	28,887千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	54,343	64,166	9,822
合計	54,343	64,166	9,822

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について15,217千円減損処理を行っておりません。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	12,061

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	89,715	105,561	15,846
債券			
社債	2,000	2,380	380
その他	2,000	2,034	34
合計	93,715	109,976	16,260

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,005

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	53,661	62,961	9,300
その他	2,000	2,004	4
合計	55,661	64,965	9,304

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について17,292千円減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,005

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当社グループは前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引以外は行っていないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生 用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売 上高	1,267,038	206,309	20,764	1,494,112	-	1,494,112
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	1,267,038	206,309	20,764	1,494,112	(-)	1,494,112
営業費用	1,062,977	279,752	20,186	1,362,916	108,859	1,471,776
営業利益(又は営業 損失)	204,061	73,443	578	131,196	108,859	22,336

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生 用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売 上高	1,395,344	145,405	16,612	1,557,362	-	1,557,362
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	1,395,344	145,405	16,612	1,557,362	(-)	1,557,362
営業費用	1,148,457	211,834	29,870	1,390,162	108,971	1,499,134
営業利益(又は営業 損失)	246,887	66,428	13,257	167,200	108,971	58,228

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,473,054	392,108	42,122	2,907,285	-	2,907,285
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	2,473,054	392,108	42,122	2,907,285	(-)	2,907,285
営業費用	2,028,746	507,841	64,502	2,601,090	207,496	2,808,586
営業利益(又は営業損失)	444,308	115,733	22,380	306,194	207,496	98,698

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質等を考慮し、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業及びその他に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用ゴム事業	彩色用ゴム製品、弱電用高精度ゴム製品、文房具用ゴム製品、スポーツ用ゴム製品、その他の工業用ゴム製品
医療・衛生用ゴム事業	医療用ゴム製品、衛生用ゴム製品
その他	その他製品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間108,859千円、当中間連結会計期間108,971千円及び前連結会計年度207,496千円であります。その主なものは、基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	104,819	24,203	32,900	7,414	169,338
連結売上高（千円）	-	-	-	-	1,557,362
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.7	1.6	2.1	0.5	10.9

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

（1）アジア.....台湾、中国、韓国、タイ、マレーシア

（2）北米.....米国、カナダ、メキシコ

（3）ヨーロッパ.....ドイツ、アイルランド

（4）その他の地域...コスタリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 513.87円 1株当たり中間純損失 2.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 511.50円 1株当たり中間純利益 2.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 517.64円 1株当たり当期純利益 2.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	-	12,955	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	12,955	-
期中平均株式数(千株)	-	4,461	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類(新株予約権の数438個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,680,903		1,061,844		1,060,281	
2 受取手形	3	389,832		416,015		373,159	
3 売掛金		713,138		715,482		671,052	
4 たな卸資産		134,348		123,051		137,582	
5 その他		83,658		97,884		90,478	
貸倒引当金		10,272		7,209		12,206	
流動資産合計		2,991,610	57.4	2,407,070	48.1	2,320,348	47.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	648,626		897,143		913,546	
(2) 機械及び装置	4	400,207		530,441		535,344	
(3) 土地	2	557,945		559,205		559,205	
(4) その他	4	267,813		181,425		201,491	
計		1,874,593		2,168,216		2,209,587	
2 無形固定資産		7,032		6,102		6,846	
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産	2	370,828		454,842		383,532	
投資評価引当金		23,100		23,100		23,100	
貸倒引当金		18,260		18,260		18,260	
計		329,468		413,482		342,172	
固定資産合計		2,211,094	42.4	2,587,801	51.8	2,558,606	52.4
繰延資産		9,124	0.2	5,474	0.1	7,299	0.1
資産合計		5,211,829	100.0	5,000,346	100.0	4,886,254	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	3	273,078		251,403		226,997	
2 買掛金		89,733		93,491		86,449	
3 短期借入金	2	650,000		590,200		320,000	
4 一年内返済予定の 長期借入金	2	254,296		303,906		311,900	
5 未払法人税等		2,237		35,202		596	
6 その他	5	319,553		260,618		321,437	
流動負債合計		1,588,898	30.5	1,534,822	30.7	1,267,380	25.9

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1 社債		700,000		700,000		700,000	
2 長期借入金	2	394,369		218,626		370,582	
3 退職給付引当金		133,508		170,897		140,611	
4 役員退職慰労引当金		102,722		108,574		105,647	
固定負債合計		1,330,599	25.5	1,198,097	24.0	1,316,840	27.0
負債合計		2,919,498	56.0	2,732,920	54.7	2,584,221	52.9
(資本の部)							
資本金		479,350	9.2	-	-	479,350	9.8
資本準備金		420,590	8.1	-	-	420,590	8.6
利益準備金		36,200	0.7	-	-	36,200	0.8
その他の剰余金							
1 任意積立金		814,462		-		814,462	
2 中間(当期)未処分利益		535,942		-		555,465	
その他の剰余金合計		1,350,405	25.9	-	-	1,369,928	28.0
その他有価証券評価差額金		5,785	0.1	-	-	5,480	0.1
自己株式		-	-	-	-	9,515	0.2
資本合計		2,292,330	44.0	-	-	2,302,032	47.1
資本金		-	-	479,350	9.6	-	-
資本剰余金							
1 資本準備金		-	-	420,590		-	-
資本剰余金合計		-	-	420,590	8.4	-	-
利益剰余金							
1 利益準備金		-	-	36,200		-	-
2 任意積立金		-	-	836,716		-	-
3 中間未処分利益		-	-	497,638		-	-
利益剰余金合計		-	-	1,370,554	27.4	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	9,577	0.2	-	-
自己株式		-	-	12,645	0.3	-	-
資本合計		-	-	2,267,426	45.3	-	-
負債及び資本合計		5,211,829	100.0	5,000,346	100.0	4,886,254	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,478,579	100.0		1,540,802	100.0		2,872,559	100.0
売上原価			1,011,503	68.4		1,033,961	67.1		1,919,703	66.8
売上総利益			467,076	31.6		506,841	32.9		952,856	33.2
販売費及び一般管理費			453,030	30.6		452,783	29.4		868,088	30.2
営業利益			14,046	1.0		54,057	3.5		84,767	3.0
営業外収益	1		6,060	0.4		5,881	0.4		15,859	0.5
営業外費用	2		9,992	0.7		15,111	1.0		20,641	0.7
経常利益			10,114	0.7		44,826	2.9		79,985	2.8
特別利益	3		2,400	0.1		4,870	0.3		2,600	0.1
特別損失	4		34,063	2.3		27,902	1.8		69,369	2.4
税引前中間(当期)純利益又は中間純損失()			21,548	1.5		21,795	1.4		13,215	0.5
法人税、住民税及び事業税		620			35,050			1,240		
過年度法人税等戻入額		-			-			1,526		
法人税等調整額		6,824	6,204	0.5	22,333	12,716	0.8	9,324	9,037	0.3
中間(当期)純利益又は中間純損失()			15,344	1.0		9,078	0.6		4,177	0.2
前期繰越利益			551,287			488,560			551,287	
中間(当期)未処分利益			535,942			497,638			555,465	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法及び一部の建物 (附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、耐用年数は法人税法の規定によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 財政状態の悪化した会社の株式について、その投資に対する損失に備えるため、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産5,415千円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>	
		<p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産434千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,058,220千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <p>建物 404,275千円 土地 471,680千円 投資その他の資産 2,394千円</p> <hr/> <p>計 878,349千円</p> <p>(被担保債務)</p> <p>短期借入金 115,000千円 一年内返済予定の長期借入金 21,392千円 長期借入金 78,608千円</p> <hr/> <p>計 215,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,269,133千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <p>建物 397,014千円 土地 172,180千円</p> <hr/> <p>計 569,195千円</p> <p>(被担保債務)</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 59,701千円 長期借入金 102,069千円</p> <hr/> <p>計 161,770千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,166,518千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <p>建物 385,530千円 土地 172,180千円</p> <hr/> <p>計 557,711千円</p> <p>(被担保債務)</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 11,764千円 長期借入金 155,888千円</p> <hr/> <p>計 167,652千円</p>
<p>3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 44,921千円 支払手形 79,561千円</p>	<p>3</p>	<p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の内額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 34,418千円 支払手形 77,861千円</p>
<p>4 国庫補助金受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額は14,295千円(機械及び装置11,734千円、有形固定資産の「その他」2,561千円)であり、取得価額より減額しております。</p>	<p>4 同左</p>	<p>4 同左</p>
<p>5 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 同左</p>	<p>5</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 175千円 賃貸料 1,800千円 補助金等収入 2,000千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 79千円 賃貸料 1,800千円 補助金等収入 2,000千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 404千円 賃貸料 3,600千円 補助金等収入 2,254千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,825千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,797千円 社債利息 3,679千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,693千円 社債利息 3,941千円
3	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 4,870千円	3
4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 15,217千円 投資評価引当金繰入額 11,550千円 建物除却損 7,196千円	4 特別損失のうち主要なもの 退職給付過去勤務債務償却 25,809千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 10,644千円 投資有価証券評価損 17,292千円 投資評価引当金繰入額 11,550千円 工場移転関連費 29,883千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 91,565千円 無形固定資産 849千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 125,401千円 無形固定資産 743千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 222,491千円 無形固定資産 1,636千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>62,288</td> <td>22,486</td> <td>39,802</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>87,118</td> <td>41,101</td> <td>46,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,406</td> <td>63,588</td> <td>85,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,276千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,818千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,163千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	62,288	22,486	39,802	無形固定資産	87,118	41,101	46,016	合計	149,406	63,588	85,818	1年内	28,542千円	1年超	57,276千円	合計	85,818千円	支払リース料	14,163千円	減価償却費相当額	14,163千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>69,950</td> <td>35,023</td> <td>34,926</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>88,518</td> <td>58,465</td> <td>30,053</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,468</td> <td>93,489</td> <td>64,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,750千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,228千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,979千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,177千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	69,950	35,023	34,926	無形固定資産	88,518	58,465	30,053	合計	158,468	93,489	64,979	1年内	29,750千円	1年超	35,228千円	合計	64,979千円	支払リース料	15,177千円	減価償却費相当額	15,177千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>69,950</td> <td>28,563</td> <td>41,386</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>88,518</td> <td>49,748</td> <td>38,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,468</td> <td>78,312</td> <td>80,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,802千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,156千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,887千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	69,950	28,563	41,386	無形固定資産	88,518	49,748	38,770	合計	158,468	78,312	80,156	1年内	30,354千円	1年超	49,802千円	合計	80,156千円	支払リース料	28,887千円	減価償却費相当額	28,887千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産のその他	62,288	22,486	39,802																																																																													
無形固定資産	87,118	41,101	46,016																																																																													
合計	149,406	63,588	85,818																																																																													
1年内	28,542千円																																																																															
1年超	57,276千円																																																																															
合計	85,818千円																																																																															
支払リース料	14,163千円																																																																															
減価償却費相当額	14,163千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産のその他	69,950	35,023	34,926																																																																													
無形固定資産	88,518	58,465	30,053																																																																													
合計	158,468	93,489	64,979																																																																													
1年内	29,750千円																																																																															
1年超	35,228千円																																																																															
合計	64,979千円																																																																															
支払リース料	15,177千円																																																																															
減価償却費相当額	15,177千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産のその他	69,950	28,563	41,386																																																																													
無形固定資産	88,518	49,748	38,770																																																																													
合計	158,468	78,312	80,156																																																																													
1年内	30,354千円																																																																															
1年超	49,802千円																																																																															
合計	80,156千円																																																																															
支払リース料	28,887千円																																																																															
減価償却費相当額	28,887千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第32期)(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)平成14年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書及びその添付書類

平成14年8月8日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

平成14年8月26日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成14年6月26日 至 平成14年6月30日)平成14年7月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日)平成14年8月9日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日)平成14年9月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日)平成14年10月11日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日)平成14年11月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日)平成14年12月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月19日

株式会社朝日ラバー

代表取締役社長 伊藤 巖 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 柿塚 正勝 印
関与社員

代表社員 公認会計士 福家 弘行 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月17日

株式会社朝日ラバー

代表取締役社長 伊藤 巖 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 柿塚 正勝 印
関与社員

代表社員 公認会計士 福家 弘行 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月19日

株式会社朝日ラバー

代表取締役社長 伊藤 巖 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 柿塚 正勝 印
関与社員

代表社員 公認会計士 福家 弘行 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社朝日ラバーの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月17日

株式会社朝日ラバー

代表取締役社長 伊藤 巖 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 柿塚 正勝 印
関与社員

代表社員 公認会計士 福家 弘行 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社朝日ラバーの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。